

奈良労働局では、雇用環境・均等室に

ハラスメント対応特別相談窓口を開設しています！

平成29年7月3日～平成29年12月28日

働く人も、企業の担当者も、**ご相談ください！**

たとえば・・・

働く人

企業の担当者

上司に妊娠を報告したら
「他の人を雇うので早めに
辞めてもらうしかない」と
言われた。

育児短時間勤務をしていたら
同僚から
「あなたが早く帰るせいで、
まわりは迷惑している。」と
何度も言われ、精神的に非常
に苦痛を感じている。



妊娠・出産・育児休業等
に関するハラスメントの相談
を受けたが、会社として
どうすればよいのだろう。

妊娠・出産・育児休業・介護
休業等に関するハラスメント
の防止措置は、会社としてな
にをすればよいのだろう。

上司・同僚からの妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関する ハラスメントの防止措置について

近年、上司・同僚からの妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントが問題となっています。このため、**平成29年1月1日から**、上司・同僚からの妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が**事業主に義務付けられました**。詳細については、厚生労働省ホームページをご覧ください。

厚生労働省ホームページ > 政策について > 分野別の政策一覧 > 雇用・労働 > 雇用均等 > 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保のために

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/danjokintou/index.html

○**妊娠・出産をしながら働く女性のためのさまざまな制度があります**
(母子健康手帳でも紹介されていますのでぜひ読んでみてください)

○**育児や介護のためのさまざまな制度は、男性も取得することができます**

☆ **制度について知りたい場合も、ご相談ください。**

このほか・・・

働く人

◆ 妊娠を報告したら、事業主から「退職してもらう」と言われました。

働く人

企業の担当者

◆ 非正規の社員も、産休・育休を取れるのでしょうか？

企業の担当者

◆ 会社として、妊娠等した労働者に、このような取扱いをしたら、均等法などに違反しますか？

・・・などのご相談にも対応します。

**妊娠・出産・育児休業・介護休業などを
理由とする解雇などの不利益な取扱いは法律で禁止^{*}されています。**

相談して
ください！

奈良労働局があなたのお力になります！

匿名でも大丈夫 プライバシーは厳守します。
まずは相談してください！！ 相談は無料です！



Q. どのような相談ができますか？

A. 上司・同僚からの妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントや妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする解雇等の不利益取扱いについてご相談いただけます。そのほか、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについてもご相談いただけます。

Q. 女性しか相談できませんか？

A. 男性もご相談いただけます。また、労働者、事業主どちらからのご相談も受け付けます。

Q. 妊娠を会社に報告すると退職を強要されました。相談したら、労働局では何をしますか？

A. 相談者のご希望や状況を踏まえ、会社に事実確認を行い、その状況に応じて会社に働きかけを行います。相談者の了解なしに、会社に相談者の情報を提供することはありません。会社との間に紛争が生じている場合は、労働局長による援助や調停会議による調停を行っています。

Q. 有期雇用のパートタイム労働者ですが、育児休業は取得できますか？

A. 育児・介護休業法に定めた要件を満たす有期雇用者の方は育児休業を取得することができます。

※有期契約労働者の育児休業・介護休業の取得要件は、平成29年1月1日から緩和されました。

改正後要件：①当該事業主に引き続き雇用された期間が過去1年以上であること

②子が1歳6か月になるまでの間に

(介護休業の場合：93日経過日から6か月を経過する日までの間に)、
その労働契約（労働契約が更新される場合にあつては、更新後のもの）が
満了することが明らかでない者

改正育児・介護休業法の詳細は：厚生労働省ホームページ > 政策について > 分野別の政策一覧
> 雇用・労働 > 雇用均等 > 育児・介護休業法・次世代法について > 育児・介護休業法について
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

奈良労働局 ハラスメント対応特別相談窓口



受付時間 8時30分～17時15分

(土日祝日を除く) 電話・来庁どちらでも可

※ 時間をかけて、丁寧にご相談に対応しています。
来庁の場合はできるだけ事前にご連絡ください。

電話番号 0742-32-0210

所在地 奈良市法蓮町387
奈良第三地方合同庁舎2F